

現状・見通しのアドバイス & お客様の意向確認はこう行う

CASE 1  
先進国株式をメインに  
運用しているお客様



2 019年、日本をはじめとする国内外の先進国の株式市場は、景気後退局面への転換を感じつつも政策的な金融緩和を背景に上昇を続けてきました。

米国は16年以降、金利正常化に向けて唯一利上げを続けていましたが、19年には段階的に利下げを行いました。

株式市場は、中国の景気停滞に起因する世界経済のスローダウンと、米国と中国の貿易競争のリスクを不安視しつつも最高値を更新していました。年末を境に新型コロナウイルスを意識した相場に転換し、米国株式市場は当初、航空関連やカジノ関連を中心にじわりと下落し、影響の拡大を織り込むと大幅な下落となりました。

日本株式は年末の高値から70%の水準まで下落し、20年5月末には85%程度の水準まで戻して推移

しています。米国株式も一旦60%程度の水準まで下落しましたが、同時点で80%程度の水準まで戻しています。

新型コロナウイルスの感染者数の拡大スピード鈍化、各国で相次ぐ治療薬など開発のニュースを受け、「アフターコロナ」を意識した相場となつていきます。

戦後経験のない事態の中  
大幅な上昇・下落もあり得る

一般的に株式市場は、景気の影響や先行きの見込みの影響を大きく受けるので、悲観的な相場の時の下落幅は大きいといえます。

今回のコロナ禍は、人類が戦後直面した最大の危機といわれていますが、20年5月まででは株式相場から見ると、08年のリーマン・ショック時のほうがはるかに大きな値動きでした。

リーマン・ショック時は、直近のピークから日本株式は40%程度の水準まで下落し、米国株式も50%程度の水準まで下落。元の水準に回復するまで米国株式は4年、日本株式は7年かかりました。

ウイルスとの戦いという戦後経験のない事態の中、株式相場の先行きも極めて不透明です。大幅な上昇も下落もあり得ます。本稿では、各ケースで「強気」「弱気」両方のシナリオで予想される動向を記しておきます。

強気シナリオでは…

新型コロナウイルスの感染や死亡が減少し続け、事態が収束。企業活動が本格化し一旦は減収減益を計上するも、その後の増収増益がイメージできて株式相場は上昇へ。

弱気シナリオでは…

コロナ禍の影響がズルズルと続くか、もしくは収束し企業活動が再開した場合もV字回復は果たせず、決算下方修正や破綻が続く場合によっては新興国を中心に国債のデフォルトが始まり、企業や国家に対する信用不安から景気後

退、株式相場も大幅な下落へ。

08年のリーマン・ショック時は、金融システム不全から世界経済がダメージを受ける中、中国が一定の世界経済を牽引する役目を果たしていました。一方、コロナ禍は世界中の国に大きな影響を及ぼしており牽引役がいません。

もしリーマン・ショック級、あるいはそれ以上の影響を見込むのであれば、仮にリーマン・ショックをなぞると、日本株式が2万4000円の40%の水準なら、9600円程度まで下落します。米国のNYダウの高値2万9568米ドルの50%の水準であれば、1万5000米ドル程度まで下落することになります。

株式市場と名目GDPの  
相関に着目しよう

逆に、新型コロナウイルスの影響を危惧して下落した相場が、悲観から樂觀に変わり上昇トレンドに戻っていく可能性もあります。相場を予測することは不可能ですが、株式市場が名目GDPと正相関の関係

にあることは、歴史が証明しています。

日本や米国、その他の国々で20年1Qから2Qが大幅な下落となることは避けられませんが、いずれ収束し上昇局面が来ることだけは間違いありません。米国株式はリーマン・ショック後もGDPをなぞるように、早期に上昇を開始しました。日本株式はGDPが横ばいということもあり、12年秋のアベノミクスまで低迷しました。

本ケースのお客様に関しては、方向感の不透明さと大きな相場変動を想定した意向確認が必要となります。お客様自身がここからの相場の上昇を見込んでいる・また上昇を見込んでいなくても、今後の大幅な下落に耐えて中長期で保有できる——というようなら、引き続き保有という選択も検討できます。

一方、もう一段の下落か、この先上昇するにしてもその手前の大幅な下落に耐えられない——というのであれば、この段階での売却も視野に入らるでしょう。

▼こんな流れでお客様の意向を確認してみよう！



…現況はこのような見解が出ております。各社のレポートでは、コロナショックの早期回復を見込み、ここから上昇する可能性を予測しているところも多いです

そうですか。さっきの話では、米国株は高値の10%程度下ということでしたね



はい。ですが、コロナショックを戦後最大の人類の危機と捉えたとすれば、マーケットもリーマン・ショック時程度の下落の可能性はあります

リーマンのとき、米国株式の水準は半分になったという説明だったけど



はい、50%の水準まで下落して、元の水準に戻るまでに4年かかっています。現在NYダウは24,500ドルですが、15,000ドルまで落ちるイメージです。今後のもう一段の下落を想定するのであれば、売却も選択肢かもしれません。ただし、その後の値上がりはご存じのとおりです。相場の方向感が定まらないので、もしかすると当面は強烈な下落に見舞われるかもしれませんが、長期保有が可能なのであれば、現状維持の姿勢も検討できますね